

## 小・中連携による教育の実態と提言

### － 社会科教育における小・中の連携 －

天内純一 平川市立小国小中学校

#### 要旨

小中連携・小中一貫教育の背景や広がり进行明らかにするとともに、現在小中一貫教育に取り組んでいる実践校について調めた。

また、社会科教育に焦点を絞って、小中連携した教育が行われるための要件について考察した。主な要件は小中教員が以下のような取り組みをすることである。

- ・小中の学習指導要領と教科書の熟読
- ・小中の相互授業参観
- ・九年間を見通した指導計画の作成
- ・小中の学習内容を明確にした指導案作成
- ・地域教材の開発（小中の分担を明確にする。）

以上のことを行うための組織と合同研修会の設定が大切である。

さらに、小中一貫教育のための教材として開発した、小4「わたしたちのくらしと電気」中1「身近な地域を見直そう」の単元構想を示す。

[キーワード] 小中連携 小中一貫教育 社会科教育 地域教材 電気

#### 1 はじめに

これまで著者は小学校教員であったので、中学校の授業を参観する機会が少なかった。今年度から小中併設校に勤務したのをきっかけに、中学校の社会科学習に目を向けてみた。また、今年度は弘前市・平川市・黒石市・東京都・鎌倉市などで以下の中学校社会科授業を参観させていただいた。

- ・1年「身近な地域の調査」
- ・1年「都道府県を調べよう」
- ・1年「過疎・過密が進むとどうなるだろう」
- ・1年「武家政治の成立」
- ・1年「武士のくらし」
- ・1年「蝦夷の抵抗」
- ・2年「二つの世界とアジア」
- ・2年「日本の山地・海岸・平野」
- ・2年「日本の民主化と国際社会への復帰」
- ・3年「裁判官制度について」
- ・3年「ハンバーガーショップの経営者になってみよう」

授業を参観して、小中の社会科授業の違いに驚かされた。同時に、研究校である東京都、横浜市の中学校を除くと小中の連携がほとんど行われていないことを再認識させられた。

小中の授業に違いがあるのは当然であるが、学習者は同じ児童（生徒）である。しかも学習は小学校から中学校へと接続・連続して行われるのであるから、小中連携による教育は重視されなければならない。

これまでの先行実践を調べてみると、小中連携または小中一貫教育に取り組んでいる学校の数には実に多い。後述するように、小中一貫教育のために施設・設備を新たに整備した日野市、八王子市の例も見られる。しかし、ほとんどは現状の施設・設備を利用して交流活動を計画したり、指導者の相互移動を実施したりするものである。本稿では先進校の実践を調査し、その背景や実践のようすを探ることが研究のねらいの

ひとつである。

さらに、筆者が長年取り組んできた社会科教育に焦点を絞り、社会科教育における小中連携のあり方を研究してみることとした。これについての先行実践として北俊夫：社会科の本質<sup>1)</sup>に、小中社会科教育指導者の交流の仕方、合同研修会の持ち方をはじめ、連携の基本的な考え方や具体的な授業計画が掲載されている。この「社会科の本質」に紹介された先行研究をもとにしながら教材開発を行い、ここに掲載されていない授業計画を作成することを最終の目的としたい。

また、筆者の勤務校がある平川市小国地区の地域研究を進めて、独自の地域教材を開発するとともに、開発した教材を小中でどのように連携して扱うかという「系統性」についても探った。

## 2 研究内容

研究の内容を次の3点とした。

- (1) 指導要領等の分析をして小中一貫教育の背景や現状を探る。
- (2) 先行実践や先行研究を調べる。
- (3) 小中連携した社会科教育実践の課題、具体化の手立てを探る。

## 3 小中連携による教育

### 3-1 小・中連携した教育推進の経過

#### (1) 文部省学習指導要領にみる小・中学校の連携

##### ① 小学校学習指導要領・中学校学習指導要領<sup>2)3)</sup>

小学校では「第1章第5の2(11)」に、中学校では「第1章第6の2(11)」に指導計画の作成に当たって配慮する事項として、次のように書かれている。『・・・小学校間や幼稚園、中学校、盲学校、聾学校及び養護学校などとの間の連携や交流を図るとともに・・・』ちなみに、小学校、中学校ともに文言は同じである。

##### ② 指導要領解説・総則編<sup>4)5)</sup>

小学校、中学校ともにほぼ同じ文言で解説が加えられている。(児童⇄生徒)

学校間の連携の例として、学習指導や生徒指導のための連絡会、合同の研究会や研修会、また、学校同士の交流の例として、同じ校区の小中学校と学校行事、クラブ活動や部活動、自然体験活動、ボランティア活動があげられている。また、自然環境が異なる学校同士が相互訪問したり、コンピュータや情報通信ネットワークを活用して交流したりすることも例としてあげられている。

以上のようなことをもとに、中学校とその校区にある小学校が連携して指導に取り組む例は早くから見られた。特に生徒指導のための連絡会はほとんどの小中学校で行われた。しかし、生徒指導のための交流や年一回程の研究会を開催するに止まっている。小中の連携に深まりは見られない。

#### (2) 平成11年12月の中教審「初等中等教育と高校教育との接続の改善について」

ここでは、幼児教育から高校教育までの全体を通じた連携・接続の課題が指摘された。各学校段階の特質を踏まえつつ、滑らかな接続を図ることが重要であると答申された。また、平成11年4月から中高一貫教育が推進された。中高一貫教育は、これまでの中学校・高等学校に加えて、生徒や保護者が中高一貫教育をも選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を推進した。中高の連携の推進が小中に先駆けて図られたのである。

## (3) 小中一貫教育と小中一貫校

平成15年に小泉内閣の進める「構造改革特別区域構想」が実施され、認定を受けた小・中学校が教育特区として、教育課程、指導内容、指導方法等を工夫改善して、小中一貫教育に取り組むようになった。日野市<sup>13)</sup>、三鷹市<sup>14)</sup>、宇治市<sup>15)</sup>など、小中一貫教育の構想を進める市町村が増えた。現在文部科学省のホームページ<sup>16)</sup>には数年前からの継続も含めて、27ヶ所の小中学校の研究指定校が紹介されている。

このような小中一貫教育を行うために、既存の小学校と中学校を統合した学校を小中一貫校といい、東京都品川区に開校した「日野学園」八王子市の「高尾山学園」等小中一貫教育のための特設校も登場した。

さらに、上記とは別に児童・生徒数が少ないために「〇〇小中学校」（小中併置校）として小中一貫教育が行われている学校がある。著者の勤務する青森県平川市立小国小中学校もその一つである。同一の校舎に小学生と中学生が入って学校生活を送っている。階が異なっているが、授業以外の活動を一緒に行うことが多い。清掃、給食なども縦割り班にして行っている。校内研究会も一つなので、小中相互の授業参観の回数も多い。このような小中併置校は、平成19年現在、青森県内に10校ある。（下北郡一福浦・牛滝・小田野沢 黒石市一厚目内 弘前市一常盤野 平川市一小国・葛川 むつ市一角違 三戸郡一杉沢 八戸市一田代）

本稿では、小中一貫教育を「小中連携した教育」がより深められたものと考え、以下ではほぼ同義語として使用する。付録1）

## (4) 学校教育法の一部改正（平成19年6月公布）

新しく「義務教育」の章を設けて、小中の目標を一括して10項目示した。このことは小中連携教育のいっそうの推進を図ったものと考えてよい。

## (5) 小中一貫教育重視の背景

小中一貫教育が重視されるようになってきた背景には、主として次のような要因がある。

## ① 不登校生徒増加への対策が必要なこと

近年不登校児童生徒の増加が見られ深刻な問題となっている。なかでも、小学校を卒業し中学校に進んでから不登校に陥るという例が多くなっている<sup>6)</sup>。その原因は中学校に入学した新入生が、中学校生活に大きな段差・壁を感じるところにある。いわゆる「中一ギャップ」である。この中一ギャップの解消が強く求められるようになってきた。

中一ギャップ解消の方法として、「中1ギャップの克服プログラム」<sup>6)</sup>には、次のような点が上げられている。

- ・カリキュラム・指導法の工夫・改善
- ・小学校児童と中学校生徒の交流を深める
- ・オリエンテーション活動の充実
- ・小中の教師の交流
- ・小中の情報の交流

これらの方法は中一ギャップ解消のために考え出されたものであるが、同時にこれらの実践によって、小中一貫教育が達成されると言ってもよい。特にカリキュラム編成の工夫や指導法の改善は、小中の接続・連携をスムーズにするとともに、小中が同じ教育目的を向かって取り組むためのものである。

## ② 義務教育9年間制や6・3の区分が子どもの成長と合わなくなってきたこと

現行の義務教育9年間制や6・3の区分の見直しからも小中一貫教育がクローズアップされている。研究校を中心に4・3・2制、また高校も視野に入れて4・3・5など多彩な方法が考えられている。ただ、義務教育の年数や区分の改定は学校教育法の改正を待たなければならないので、早急にはできない。時節と研究の深化が待たれる。

### ③地域一体型の教育活動が展開されるようになったこと

昨今の人口の過疎化が引き金となって小中一貫教育に力を入れているという例も見られる。山間僻地等で児童生徒の減少が進んでいるが、これに対応して町の生き残りをかけて、「人づくりによる地域の活性化」を図ろうとするものである。前記の①②の要因が対策型であるとすればこちらは「積極型の小中一貫教育」である。

### (6)小中一貫教育（小中連携）が進まない要因

中村安信は小中の連携が進まない要因として次のような点をあげている<sup>7)</sup>。

- ・小中間の教員異動がほとんどなく、相互理解が進まない。
- ・学級担任制から教科担任制へと指導体制が変わる。
- ・外国語学習や選択教科などシステムの違いがある。
- ・小中教員が互いに異校種の教育課程への理解が不十分である。

著者もそのように考える。青森県でも小中間の異動はほとんどないため、小学校教員は中学校のことを、中学校教員は小学校のことをよく知らない。互いに理解が不十分であるうえに、小学校教員は中学校の画一的指導を批判したり、中学校教員は基礎的な知識・態度が育成されていないことを指摘したりしている。こうしたことが連携を大きく妨げているのは間違いない。

市町村によっては、年に一回程度、合同の研修会が持たれている。中学校区を中心に持ち回りで授業公開とその後の分科会（話し合い）を実施するものである。校区の小中教員が一同に会するので、情報交換をしたり、児童・生徒理解をしたりするうえである程度は役立っている。しかし、小中各教科の学習内容や系統性、指導法等について話し合うための時間は短く、現状では十分に理解しあえるところまでには至っていない。小中の合同研修会の機会を増やすことや、行政による意図的な小中交流計画推進が待たれるところである。

ところで、前述したように青森県内には小中併置校が10校（平成19年現在）存在している。著者を含めてこの小中併置校の教員は、小中双方の教育活動にふれている。中一ギャップは存在しないし、校内研を充実させることによって、相互の学習内容を把握することもできる。小中併置校の教員は、その良さを内外にアピールしていく必要がある。

## 3-2 小中一貫教育に取り組んでいる学校の例

資料によれば、次のような取り組みをする学校がある。

### (1)広島県呉市立呉中央中学校と近隣の小学校2校<sup>8)</sup>

①4・3・2区分（前期 小1～小4 ・中期 小5～中1 ・後期 中2・3）

#### ②教育課程の工夫

##### ア 国語と算数・数学

- ・3学年から9学年まで、年間5～10時間増やす。
- ・5・6年に中学校教員が指導する時間を設定する。

##### イ 中期選択教科

- ・年間20時間、6教科8コースを設定。異学年集団の中で学習を行う。
- ・小中学校の教員がTTで指導する。教科選択能力・課題解決能力を育成。

##### ウ 英会話の時間（年間20時間）

##### エ 生き方学習（各学年 50～70時間）

##### オ 部分教科担任制（中期5・6年で取り入れる）

##### カ 新しい学校行事（前期「2分の1成人式」 後期「立志式」）

### (2)静岡県富士宮市立富士根南中学校と小学校2校<sup>9)</sup>



- ①研究の柱として５つの部会を設置し、研究・実践を推進。  
 (基礎学力部・富士山学習部—総合的な学習・生徒指導部・教育課程部・データ部)
- ②授業改善の視点の明確化
- ・学習課題の設定の工夫 ・家庭学習の習慣化
  - ・発達段階に応じた子どもとの関わり方 ・客観的なデータに基づく学力調査
  - ・生活習慣の確立・家庭との連携
- ③中一ギャップの解消
- ・合同あいさつ運動 ・合唱交流 ・清掃ボランティア交流 ・部活動の交流
  - ・図工・美術作品交流 ・小学生の中学校での体験授業
- (3)熊本県富合町立富合中学校 10)
- 教育段階の工夫、基礎教科の充実発展、国際科の創設、生き方創造科の創設等、創意工夫した特色ある教育課程を編成。
- ①国際科の取り組み
- ・英語教育 ・国際交流活動 ・伝統文化活動 ・情報教育
- ②生き方創造科の取り組み
- ・総合的な学習の時間、道徳、特別活動の一部を再構築
  - ・「見つめる力」「ともに生きる力」「よりよく生きる力」「伝える力」を育てる。
- ③合同研修会、兼務教員の指導など。
- (4)大阪府高槻市立五領中学校 11)
- 兼務発令を受けた教員による小中の授業改善
- ・体育いきいき授業 ・理科いきいき授業 ・食教育いきいき授業
  - ・いきいき英語活動 ・いきいき陸上競技記録会
- (5)文部科学省研究指定校
- 文部科学省のＨＰに紹介されている２７の地区の取り組みを<sup>12)</sup>を再編して表１にまとめた。

表１ １７～２１年度文部科学省小・中連携研究指定校

特徴ある取り組み	学校・地域など
一貫カリキュラムの研究 一部選択式を導入	お茶の水附属学校
英語教育・生き方科・「ことのはの時間」	栃木市立皆川城東小学校・皆川中学校
小中一貫したキャリア教育を推進	広島県庄原市立庄原中学校・庄原小学校
英語教育・ことばの技能科・習熟度別学習	広島県北広島町立八幡小学校・雄鹿原小学校 他
習熟度別学習・創造表現科・そろばんの時間	熊本県宇土市立網田小学校・網田中学校
英語教育・市民科・ステップアップ学習	東京都品川区立第二日野小学校・日野中学校
英語教育・情報科	大阪府千早赤阪村立赤阪小学校千早小学校 他
「はてな？の広場」活動	奈良女子大学附属小学校・附属中等教育学校
英語科	横浜市立西中学校・西前小学校・生麦中学校 他
脳科学的知見を取り入れた新教科	熊本県天草市立一町田小学校・河浦中学校
「新リベラル・アーツ」	学校法人暁星国際学園暁星国際小学校・暁星国際中学校
キャリア教育を中核	京都教育大学附属京都小学校・附属京都中学校
「国際コミュニケーション」「表現、発見の時間」	広島大学 附属三原附属三原小学校・附属三原中学校
英語教育	北海道 鹿追町立鹿追小学校・鹿追中学校 他
英語教育	埼玉県春日部市立粕壁小学校・春日部中学校
英語教育	千葉県成田市立成田小学校・成田中学校
英語教育	岐阜県多治見市立笠原小学校・笠原中学校
英語教育	大阪府河内長野市立天野小学校・高向小学校・西中学校
英語教育	沖縄県那覇市立金城小学校・金城中学校 他 45 校

学習スキルの時間	新潟大学教育人間科学部附属新潟小学校・新潟中学校
英語教育	神奈川県南足柄市立北足柄小学校・南足柄小学・南足柄中学校 他
英語教育・言語技能科・社会技能科	新潟県新潟市立上所小学校・鳥屋野中学校 他
キャリア教育「未来学科」	滋賀県高島市立高島小学校・高島中学校
キャリア科	大阪府東大阪市立意岐部小学校・意岐部東小学校・意岐部中学校
「人間関係学科」「ほっとスペース」	大阪府松原市立恵我小学校・恵我南松原第七中学校 他
英語教育	沖縄県南城市立知念小学校・知念中学校 他
英語教育・言語技術科	学校法人聖ウルスラ学院英智小学校・英智中学校

以上のような取り組みからわかることは、まず新教科や活動の創設をしている学校が多いことである。なかでも、英語教育を中核にする学校が多い。英語科を中心として、コミュニケーション能力の育成を図るとともに、小中の一貫性を探りながら他教科の系統性も研究している。

英語教育の他に多く見られるのがキャリア教育である。義務教育のねらいを「自己実現」と考えて、キャリア教育の視点から9年間の教育課程を再構築するというものである。キャリア教育で培いたい情報活用能力・意思決定能力・表現力等を踏まえた教育課程を作り出すのである。著者が勤務する小国中学校は本年度文部科学省の「キャリア・スタート・ウィーク推進地域」プロジェクトの研究推進校であったので、キャリア教育について一年間研究・実践をした。その経験から考えると、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる」というキャリア教育の目的は、そのまま義務教育の目的に繋がると言えるかもしれない。キャリア教育の推進によって育成する4つの力、情報活用能力・意思決定能力・人間関係形成能力・将来設計能力は、教育活動全般を通して最終的に身に付けたい力だからである。

新教科や活動の創設にともない教科全般の授業改善や教育活動の見直しを図っているが、そのための組織の設立や人的交流にも力を入れていることがわかる。

ところで、これまで小中一貫教育の内容を見てきたが、各教科の学習については系統性と学びの連続性について具体的な例が少なかった。特に社会科学習の具体的な実践について言及しているものがない。これまでの資料の他に、宇治市における小中一貫教育の方向性<sup>12)</sup>三鷹市立小・中一貫教育校の開設に関する実施方策<sup>13)</sup>などの資料を調べた。宇治市の場合は国語、算数・数学、英語について述べていた。また、三鷹市では社会科の重点として、3・4年では「学び方を知る」5・6・中1「学び方の定着」中2・3「学び方の応用」をあげているが実践例を探し出すことができなかった。

次項から小中一貫教育を、社会科教育に焦点を絞って述べていくことにする。

#### 4 社会科教育における小中の連携

これまでに中学校社会科の授業参観をさせていただいて次のような印象を持った。

- ①小学校の社会科と比べると、専門的な知識は深まっている。
- ②問題解決学習になっていない。系統的に知識を教え込む方法がとられている。
- ③見通しをもった個人学習がない。教師の説明を聞いたり、指示を受けて作業したり、ノートを取ったりする時間が多い。
- ④相互学習（生徒同士の磨き合い）がない。

これらをまとめると、中学校の社会科では、生徒が問題を持ち主体的に調べて問題を解決するという、問題解決型の学習が少ないということである。なぜ中学校では問題解決型の学習が展開されないのだろうか。中学校の先生方に何うと、時間の不足をあげることが多い。習得させなければならない知識がかなりあるのもかわらず、時

数は限られているので、次々と「教授」していかなければ未履修に終わってしまうというのである。それにしても、教師が一方的に説明する時間を、生徒の自主的な調べ学習の時間にまわすことはできないのだろうか。小学校の社会科学学習に長くかかわっているとそのように考えてしまう。

一方中学校の先生方からは、小学校では社会科学学習に必要な知識・理解がほとんど身についていないと言われる。せめて地図の見方、各都道府県についての知識を習得してほしいということである。歴史の年号、歴史人物の名前・業績等についても同様である。

このような小中の教員がもっている課題の解消のために、どのような方法が取られればよいのだろうか。4-2以下に述べる。

#### 4-1 小中社会科の違い

前述したことは、社会科学学習の授業における違いを述べたものであるが、どうしてこのような違いが現れることになるのか。それは小中社会科の役割の違いにもある。小学校では総合社会科が行われているのに対して、中学校では分野社会科が行われている（高等学校は科目社会）。

小学校では身近な地域の人々の暮らし、産業・歴史に興味・関心を持たせながら、特に自分との関わりを大切にして社会生活・国土と歴史・国際社会等についての学習が進められる。この場合、知識・理解よりも社会科学学習に対する学習意欲を高めることが中心となり、学習課題の確実な把握や追究技能の向上に力が注がれることになる。そのため、教材提示の工夫、導入場面の工夫をはじめ、見学・調査のさせ方工夫など各学習段階における研究も進んでいる。学習形態も、一斉、グループ、個別学習において実践が深められている。文献 20) で述べたジグソー学習も追究力を深めるために非常に効果的な学習方法である。

#### 4-2 社会科教育における小・中の連携の例

##### (1) 日野市大坂上中学校区の取り組み 14)

大坂上中学校と校区にある3つの小学校（日野第三小学校・日野第七小学校・東光寺小学校）が連携して7年間を見通した系統的な指導計画づくりと指導の実践に取り組んでいる。社会科は東光寺小学校をリーダーとして、「統計的な資料を読み取る力を育てる指導法の工夫」をテーマとしている。

公開研究会に参加して、小4「ゴミのゆくえ」中3「暮らしと租税」の授業を参観させていただいたが、「人口の推移」と「ゴミの量の推移」、「歳入」と「歳出」のグラフの読み取りや活用を重視した授業が展開されていた。統計資料の読み取りをメインテーマとして、小中社会科教育の連携を図るのも効果的である。

##### (2) 社会科小・中連携研究委員会（佐賀）の取り組み 15)

小学校3年から中学校3年までの7年間のねらいを「意思決定能力の育成」として歴史教育の改善を提案している。具体的な実践として小6「明治維新だ! さあ、学校を創ろう! あなたは学校アドバイザー」、中1「内乱と下剋上の世界」がある。後者では南北朝の争乱の時代に、佐賀の松浦党が緊急会議を開いて、後醍醐天皇・足利方・中立の三つの選択肢の中から立場を決定しなければならないという場面設定をする。そして、登場人物になりきらせて意思決定をさせるというものである。

公民的な資質の基礎を養い、変動する社会に対応できる子どもを育成するために、7年間の社会科教育の柱を、「意思決定能力の育成」とする方法も効果的である。

##### (3) 品川区小中一貫教育要領 17)

品川区ではこれまで述べてきたものとは異なる、思い切った改善策に取り組んでいる。それは、社会科学習内容の改編である。従来どおり小学校および中学校の検定教科書を使うが、小中一貫教育としての新たな内容や学ぶ学年の扱い方を変更した内容については独自に副教科書を作成し学習を進める。以下のような学年のテーマ・大単元のもとに実践が行われている。

- ・第5学年 「歴史を語るものを調べるとどのようなことがわかるのだろうか」  
「私たちの生活と情報はどのようにかかわっているのだろうか」
- ・第6学年 「世界の中では日本はどのような国なのだろうか」  
「先人たちの働きによって、我が国はどのように発展してきたのだろうか」  
「我が国の政治と日本国憲法との関係はどのようなになっているのだろうかⅠ」
- ・第7学年 「我が国の政治と日本国憲法との関係はどのようなになっているのだろうかⅡ」
- ・第8学年 「これまでの歴史学習全体を自分なりにまとめるとどうなるのだろうか」
- ・第9学年 「卒業論文」

研究校としての取り組みであるため、一般校では追試できるものではないが、これからの社会科学習の指針となる。

#### 4-3 社会科教育における小・中の連携のための提言

北俊夫は小中の社会科教育の連携を図るために次の三点を提言している。1)

- (1) 小中の学習指導要領と教科書を読む。
- (2) 小中の授業を相互に参観する。
- (3) 小中の教師が共に研修会をもち、授業実践する。

また、前掲の中村安信<sup>5)</sup>は学びをつなぐための取組みとして次の6点をあげている。

- (1) 学習指導要領の相互理解（学習内容や教材を異校種の教科書で確認し、学習のつながりを把握する。）
- (2) 児童生徒の学習のつまずきの実態把握。（基礎学力調査の結果を相互に活用する。）
- (3) 教員による相互授業参観（校内授業研究会へ参加する。）
- (4) 九年間を見通した指導計画の作成（異校種の学習内容の位置づけ欄を設ける。）
- (5) 協同授業（異校種の教員がアシスタントティーチャーとして参加する。）
- (6) 研修会（小中連携教育を推進するための講演会や教科ごとの分科会を開催する。）

これらをもとに、著者は社会科における小中連携の要件を次の五点にまとめた。

- ① 小中の学習指導要領と教科書を読む。
  - ② 小中の相互授業参観をする。
  - ③ 6年間を見通した指導計画の作成をする。
  - ④ 具体的な単元をもとに小中の学習内容を明確にした指導案を作成する。
  - ⑤ 地域教材の開発（小中の分担を明確にする。）
- ※特に④⑤を提案したい。

また、以上のことを行うための組織と合同研修会の設定が望まれるが、教育委員会や教育事務所への働きかけがなければ実現しないことである。

現在、南地方小学校教育研究会社会科部会と南地方中学校社会科部会があるが、この二つの部会に連携はほとんどない。この二つの部会の部員が一堂に会して、小中社会科連携のための合同研修会を開くことも一つの方法であろう。

#### 4-4 5分野についての具体的提言

小学校では、次の2点を重視する。



- (1) 社会科への興味・関心を深めさせること  
 (2) 問題解決力を育てること

中学校では次の2点を重視する。

- (1) 資料の深い読み取りと視野の広がり  
 (2) 論理的な思考力の育成

社会科の分野を「地域学習」「産業と国土の学習」「歴史学習」「政治に関する学習」「国際理解に関する学習」の5つに分け、それぞれの重点と具体的な単元名を考えた。それが表3である。

表3 5つの分野の重点と具体的な単元

	小学校	中学校
地域学習	<p>地域社会に目を向けさせることを重視する。そのための方法として次のようなことが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わかっていると思っていたこと</li> <li>・よく目にしているが、疑問を持たなかった社会的事象</li> </ul> <p>これらに揺さぶりをかける。または小さな疑問を増幅してやる。例えば次項で述べる「小国の水路橋」がある。(4年社会科「わたしたちのくらしと電気」)</p>	<p>小学校で培った知識・技能を生かしながら、水路橋が作られた時代背景や水路橋の先にある一の渡発電所の役割について調べさせ、隣接市町村に視点を広げさせるとともに、県全体の水力発電所を調べさせて、「都道府県の学習」(社会科)や「エネルギー」(総合)へ繋げる。</p>
産業	<p>産業と国土に目を向けさせるために自分たちの生活との関連を重視する。例えば、「小国に新車がやって来るまで」(5年「自動車産業」)、「小国で作られた農作物はどこへ行く」(5年「運輸」)などである。</p>	<p>これらをもとに「世界と日本の産業・資源」の学習を展開する。</p>
歴史	<p>歴史に興味・関心を持たせることが最も重視される。そこで見学や体験、人物中心の学習などが考えられる。地域教材の開発も大切である。例えば、「小国城址の見学」「八幡宮」「長慶天皇の神社見学」(6年「歴史を学ぶ」「武士による政治」「戦国の世」)などである。</p>	<p>これらをもとに「歴史の流れ」「南北朝の動乱」「戦国大名」の学習を展開する。</p>
政治	<p>自分と政治との関わりに気づかせる必要がある。そこで学校をはじめとする公共施設に目を向けさせ、見学や体験、調査活動等を通して学習を進めていく。例えば、「小国小学校建設・市内の学校の建設(経過・費用等)」「模擬議会」(6年「私たちのくらしと政治」)等である。</p>	<p>これらをもとに「暮らしとつながる政治」の学習を展開する。</p>
国際	<p>小学校では、親しみのある出来事等から国際理解の学習を進める。例えば、「オリンピックでメダルを取った国」「ALTの故郷」「平川市に住む外国人・どの国の人が多いか」などである。</p>	<p>これらをもとに「地球社会とわたしたち」の学習を展開する。</p>

## 5 地域教材の開発と単元構想

上記の単元の中から、「小国の水路橋」について、単元構成を以下に述べる。なお、記載したことは構想であり、実践には至っていない。

### 5-1 小国の水路橋

子どもは水を流す通路らしいと考えてはいるが、その目的について考えることはない。そもそもトンネルは地域内に全部で六ヶ所あるのだが、そのいくつかを別々に見

ているので、一つの流れとしては見ていないのである。また、水路橋が地上に姿を現している所（最長区間）と、下流の学校付近との「高低差」に気づいていない。この水路橋を教材として、4年社会科「わたしたちの暮らしと電気」・総合「地域探検」を学習することによって、身近な地域への興味・関心を高めると同時に、身近な地域の様子を理解することができる。

## 5-2 小4年「わたしたちの暮らしと電気」の学習

小学校では水路橋の仕組みや役割について興味・関心を持たせ、調査方法を身に付けさせながら、問題追究に取り組む力を育てることを大きなねらいとする。そのため、水路橋や上流の取水口、関連した施設、一の渡発電所を見学するという活動を大事にする。また、東北電力の方に現地でお話を伺うという活動も取り入れる。

主な学習内容は、電気の確保と人々の生活や産業とのかかわりについて調べ、電気事業が人々の生活維持と向上に役立っていることを考えることができるようにすることである。

(1) 単元構成 15時間 (社会・11時間 総合・4時間)

- ①水路橋探検 ----- (2)
- ②水路橋はどこに続く ----- (1)
- ③一の渡発電所 ----- (4)
- ④水力発電の仕組み ----- (1)
- ⑤電気を手に入れるために・水力発電の歴史 ----- (1)
- ⑥県内の水力発電所・浅瀬石川発電所 ----- (1)
- ⑦火力発電・原子力発電 ----- (2)
- ⑧環境にやさしい発電 ----- (1)
- ⑨水道の仕組み(電気を選択した場合必要ないが概観する) ----- (2)

※「水路橋探検」「水路橋はどこに続く」を総合的な学習の時間で扱う。

(2) 学習の流れ

①水路橋探検

- ・小国にある六ヶ所の水路橋を探検し感想や疑問を話し合う。
- ・家の人や地域の人にインタビューして水路橋の情報収集をする。



②水路橋はどこに続く

- ・6ヶ所の水路橋を地図に描き込み、水の取り入れ口が葛川地域にあること、水路橋の向かっている先に一の渡発電所があることに気づく。
- ・学習問題を決め学習計画を立てる。

- ・見学の計画を立てる。(葛川の取水口・一の渡発電所・その他)
- ・東北電力に見学と案内の依頼をする。(水路橋管理部門は青森市にある。)
- ③取水口や一の渡発電所の見学
  - ・東北電力の方に案内していただいて上流から下流へと水路橋を辿る。
  - ・水路がいったん川を横切る必要があるが、サイフォン式で川の下を通過させている。
  - ・一の渡発電所の山の手に溜め池があり、水路はそこが終点になっている。
  - ・工事で大変苦労したこと。
- ※東北電力の方に説明していただくことの概要は付録2を参照。
- ④水力発電の仕組み
  - ・見学したことをまとめる。
  - ・水力発電のパンフレットをもとに水力発電の仕組みをまとめる。
- ⑤水力発電の歴史
  - ・電気を手に入れるための苦労や工事のようすを調べる。
- ⑥県内の水力発電所・浅瀬石川発電所
  - ・県内の水力発電所を調べる。
  - ・鱒ヶ沢町、岩崎村など、他市町村での工事のようすを調べる。
- ⑦火力発電・原子力発電
  - ・水力、火力、原子力の割合や日本の電力の現状を調べる。
  - ・火力発電、原子力発電の仕組みを調べる。
- ⑧環境にやさしい発電
  - ・原子力発電の問題点を調べる。
  - ・風力発電などさまざまな発電の方法を調べる。
- ⑨水道の仕組み
  - ・小国の簡易水道、浅瀬石浄水場について調べる。

### 5-3 中1年「身近な地域を見直そう」の学習

小学校で学習したことをもとに、身近な地域を改めて中学生の目で見直してみる。水路橋が作られた時代背景、一の渡発電所の役割、県内にある水力発電所等について学習し、視野を広げることがねらいである。

小国は市の東部に位置する山間の地域である。この地域を縦断する小国川は浅瀬石川に流れ込んで、黒石市や平川市をはじめ、南津軽郡町村の人々の飲料水を供給する役目を担っている。浅瀬石川の水を利用している市町村に目を向けさせるとともに、平川市の地域的特色を捉えさせる。

小学校で活用した地図よりも縮尺の大きな地図やその他の資料もとに平川市や隣接する市町村について理解を深めさせる。

なお、この単元は総合的な学習の時間「暮らしとエネルギー」と横断して扱う。

- (1) 単元構成      1 3 時間    (社会・9 時間      総合・4 時間)
- ①平川市東部地区(小国・葛川)や市全体を見直そう ----- (2)
  - ②資料を使って東部地区と平川市を見直そう ----- (1)
  - ③テーマを決めて調査しよう ----- (3)
  - ④調査結果のまとめ・発表 ----- (2)
  - ⑤浅瀬石川ダムの水を利用する市町村 ----- (1)
  - ⑥暮らしとエネルギー ----- (4)
- (2) 学習の流れ

- ①平川市東部地区や市全体を見直す。
  - ・小学校で学習した「水路橋」を地形図で調べ等高線など地形図の読み方を知る。
  - ・縮尺の違う3種類の地図を見ながら、東部地区や市全体の特色を予想する。
  - ・地形図をもとに国道101号線をサイクリングして地図の見方を知るとともに東部地区のようすを捉える。
- ②地形図と市勢要覧、その他の資料を利用して平川市の特色を理解する。
- ③テーマを決めて調査活動をする。(読図・文献調査・見学・聞き取り等)
  - ・公共施設と商店街
  - ・温泉と関所の碇ヶ関
  - ・古い神社と盛美園のある猿賀
  - ・水田地帯
  - ・りんご畑の広がる地域
- ④調査結果のまとめ・発表
  - ・ホームページづくりをする。(ワードを利用する。)
  - ・(一般にはリンクを張らず)市内各校に発信して、改善点や感想を求める。
  - ・文化祭、参観日等で発表する。
- ⑤浅瀬石川ダムの水を利用する市町村を調べる。(次單元「都道府県の調査」に繋ぐ。)
  - ・歴史と伝統の黒石市
  - ・城下町弘前市
  - ・古代米、穀倉地帯の田舎館
  - ・りんご「ふじ」の発祥の地藤崎町
- ⑥暮らしとエネルギー
  - ・水路橋工事の背景を探る。小学校の時の学習を深めて、日本の近代化と電気の需要増加について論理的に考える。
  - ・一の渡発電所の役割と原子力エネルギー登場の背景、現状を調べる。
  - ・日本のエネルギーの将来を予想し、エネルギーの需要と供給について意思決定ができるようにする。

## 6 まとめと今後の課題

小中一貫教育の背景や実践に取り組んでいる学校について調べた。背景には中一ギャップ、児童・生徒の成長への対応など対策型のものもあるが、地域活性化のための積極型のものもあった。小中一貫教育に取り組む学校の数も多く、各地で多彩な実践が行われてきた。小中一貫教育のための三つの柱は研究組織の設立、合同(交流)学習の場の設定、指導者の交流推進である。これらは一つの学校が独自で実施できるものではない。中学校区の全部の小中学校が連携して取り組む、または市町村教育委員会を中心にして、管内小中学校が全部取り組むという方法がとられている。これらの研究校の実践をもとにして、さらに数多くの学校で小中一貫教育が行われなければならないと感じた。

また、小中一貫教育をより確かなものにするために、新教科や新しい活動が創設されている。「英語教育」「キャリア教育」などであるが、著者はキャリア教育に注目している。教育の最終目的は「自立できる人間の育成」である。教育活動全般を通して望ましい将来像を描ける児童生徒を育成しなければならない。それは現在の日本社会の課題でもある。キャリア教育を中核とした小中一貫教育は、著者が取り組んでみたい課題の一つである。

小中一貫教育のための地域教材開発は、平川市・小国地区の水路橋を取り上げた。小学生には社会科への興味・関心を深めさせ、問題解決力を育てるという点で、また、中学校には、資料の深い読み取りと視野の広がりを持たせ、論理的な思考力を育成するという点で効果があると考えられる。水路橋の他に「長慶天皇」「八幡宮」「貴船神社」などについても教材開発を試みたが紙面の都合で省略した。機会があれば取り上げてみたい。

一つの地域教材の学習に小中でそれぞれ一貫したねらいを持って取り組ませるため



に、このような教材が次々と開発されていかなければならないと考えている。

ところで、近年教員の多忙化が進んでいる。学級事務、校務分掌にかかわる書類作成など、教員本来の役目である「授業」以外の仕事も増加している。しかし、これまで述べてきたように小中の一貫教育の重要性を考慮し、その推進に力を注ぐ必要がある。長期休業の期間を有効に利用することが大切だと考える。

## 参考・引用文献

- 1) 北俊夫・北埼玉地区社会科研究会：社会科の本質，明治図書，2001.
- 2) 小学校学習指導要領(平成10年)，文部省.
- 3) 中学校学習指導要領(平成10年)，文部省.
- 4) 小学校学習指導要領解説・総則編(平成11年)，文部省.
- 5) 中学校学習指導要領解説・総則編(平成11年)，文部省.
- 6) 児島邦宏・佐野金吾：中1ギャップの克服プログラム，明治図書，2006.
- 7) 中村安信：学びをつなぎ生き方をはぐくむ小・中の連携，文部科学省初等教育資料，No791，pp.16-19，東洋館出版社，2005.
- 8) 畠中和樹：4・3・2区分による小中一貫教育，中学校，No644，pp.22-24，全日本中学校長会，2007.  
 ※呉市では、平成19年度より、市内28中学校区で小中一貫教育を実施。また、小中一貫教育校「呉中央学園（愛称）」を開校。
- 9) 杉本博補：小・中で創る基礎学力定着プロジェクト，中学校，No644，pp.19-21，全日本中学校長会，2007.
- 10) 角居恭一：小中一貫教育を中心にした学校づくり，中学校，No643，pp.25-27，全日本中学校長会，2007.
- 11) 立石博幸：小・中連携教育実践五領中学校区いきいきスクール，文部科学省初等教育資料，No804，pp.72-75，東洋館出版社，2006.
- 12) 文部科学省研究開発校小中連携指定校，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenkyu/htm/02\\_resch/0203\\_tbl/0302.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/htm/02_resch/0203_tbl/0302.htm)
- 12) 宇治市の教育改革，<http://www.uji.ed.jp/kaikaku.html>
- 13) 三鷹市立小・中一貫教育校構想について，  
<http://www.city.mitaka.tokyo.jp/a014/p044/t04400003.html>
- 14) 日野市の小・中連携教育，平成19年度公開研究会資料.
- 15) 社会科小・中連携研究委員会（佐賀）の社会科で学ぶ歴史，  
[http://www.saga-ed.jp/kenkyu/kenkyu\\_chousa/h15/10shakaka/10syakaika/homeshakai.htm](http://www.saga-ed.jp/kenkyu/kenkyu_chousa/h15/10shakaka/10syakaika/homeshakai.htm)
- 16) 平成19年度研究紀要・公開研究会資料，横浜国立大学附属鎌倉中学校.
- 17) 品川区小中一貫教育要領，  
<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/jigyo/06/sidouka/ikkan/yohryo.html#shakaika>
- 18) 森分孝治・片上宗二：社会科重要用語300の基礎知識，明治図書，2005.
- 19) フリー百科事典『ウィキペディア (wikipedia)』.
- 20) 天内純一：学習意欲を高める学習形態の開発ージグソー学習と社会科学習ー，  
 弘前大学教育学部・附属教育実践センター研究員紀要第5号，2007.
- 21) 木岡一明：今、求められる学校間連携，文部科学省初等教育資料，No791，pp.8-11，東洋館出版社，2005.
- 22) 酒井朗・他4名：幼・小・中の学校間連携の取組みの実際，文部科学省初等教育資料，No791，pp.38-47，東洋館出版社，2005.

## 付録1 小中連携から小中一貫教育への発展

小中連携から小中一貫教育へと深まった場合に加わるものとして、次のような例がある。

1. 学習指導
  - ・ 9年間を見通したカリキュラムの編成
  - ・ 合同授業や兼務教員による指導
  - ・ 合同研修会の回数の増加
2. 生徒指導
  - ・ 生徒指導合同研修会の増加
  - ・ 合同指導
  - ・ 進路指導合同研修会
3. 特別活動
  - ・ 合同行事
  - ・ 児童・生徒会の交流
4. 全般
  - ・ 小中の人事交流
  - ・ 小中一貫推進会議

## 付録2 水路橋（「地域教材」授業のために著者がまとめた資料）

- (1) 目的
  - 水力発電のための用水
  - 一の渡発電所
    - ・ ・ ・ 認可出力 2, 650 kW
    - 有効落差 66.20 m
- (2) 取入れ口
  - ・ ・ ・ 葛川のガソリスタンド付近の浅瀬石川
  - 沈砂池（橋のところから見える。）
  - 最終到達点
    - ・ ・ ・ 一の渡発電所の上にある溜池
- (3) 距離と高低差
  - ・ 総延長 約 6 km
  - ・ 高低差 約 5 m
  - 1000 m 進んで 1 m 下がるくらいが普通。
- (4) 地上に出ている部分は 6 カ所
  - ・ 長い流水路
  - ・ 墓の辺りから山手
  - ・ 坂の小屋のわき（木が茂っている）
  - ・ 学校の山手
  - ・ 学校畑の山手
  - ・ トンネルの手前付近の山手
- (5) 工事
  - ・ 昭和 6 年に完成した。
  - ・ トンネルの高さは約 2 m。
  - ・ 削岩機はあったが、大変な工事だった。
  - ・ トンネルの内部はレンガを使っている。外部はコンクリート。
  - ・ 葛川の取り入れ口から入り、間もなく浅瀬石川の下をくぐる。（サイフォン式）
- (6) このような大工事が行われたわけ
  - ① 東北で一番古い発電所は明治 21 年にできた。大正、昭和時代に入り、電気の使用量がどんどん増えてきた。
  - ② 当時は火力発電所がなく、水力発電だけだった。（昭和 33 年以降 八戸火力発電所稼動）
  - ③ 家庭だけでなく、農業用に電力を使うようになった。
  - ④ なんとしても、電気を手に入れなければならない。→ 大工事に挑んだ。
- (7) 県内の水力発電所
  - ① ダム式
    - 大きなものは浅瀬石発電所だけ
    - 東北電力でなく「県」がやっている出力 200～300 kW のものは三ヶ所（下湯・川内・世増）
  - ② 水路式
    - 16 箇所
- (8) その他
  - ① 浅瀬石ダムができる前
    - 板留
    - 温湯
    - 板留堰堤
    - 三つのダムがあった。
  - ② 小国地域のように、陸橋形にした流水路は大変珍しい。
    - 橋脚が細くても大丈夫という設計思想は新幹線の工事に生かされている。